

(意見提出様式 (郵便・ファクシミリ用))

「北海道SDGs 未来都市計画 (2021~2023)」(素案) に対する意見

氏名 (企業・団体名)	一般社団法人 北海道消費者協会
住所	〒060-0003 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館西棟
電話番号	011-221-4217

ページ・行	ご意見
【経済】 7 ページ	<p>○「サーキュラー・エコノミーを推進 (循環経済の推進) し、持続可能で低炭素かつ資源効率的で競争力のある経済への転換をはかる」を追加</p> <p>【理由】</p> <p>製品やサービスの設計段階から廃棄物や汚染を生み出さないプランを考え、資源の価値を落とさずに使い続けられるシステムを提案する。このシステムはモノやサービス、場所などを共有して利用するしくみ (シェアリング) や製品の所有権は企業が維持したまま、消費者が使う権利を買うという方法 (サブスクリプション)、製品の原材料を他の製品の廃材で作ったりすることが含まれる。例えば海洋プラスチック汚染の大きな原因の一つは漁網や漁具である。今日ではほとんどの漁網は合成繊維、つまりプラスチック製である。天然繊維と違って水中で腐敗しない。環境省の漂着ゴミの調査では、漂着したプラスチックゴミのうち漁網・漁具が約4割を占めている。四方を海で囲まれている北海道においても海洋プラスチック汚染の問題は大きな問題である。廃棄される漁網をかばん等に再利用する試みがあり、北海道においてもそういった循環経済を推進することが必要である。</p> <p>循環経済に特に力を入れている EU では、成長戦略の柱組みとして EU 全体で「58万人の新規雇用の創出」を掲げている。これは単なる環境規制ではなく、経済合理性を保ちつつ環境問題をどう経済成長につなげるかを意識したものである。日本でも昨年5月に「循環経済ビジョン2020」を発表し、事業者、消</p>

<p>【社会】 8 ページ</p>	<p>費者、行政が責任をもって役割を果たし、「企業よし、消費者よし、環境よし」との循環経済のあり方を目指すと明記している。</p> <p>○「誰もが支え合う『地域共生づくり』を支援」を追加 【理由】 コロナ禍による生活困窮と相まって、社会的孤立が深刻化している。孤立の問題を誰もがわが事ととらえ、誰もが支え合う「地域共生社会づくり」が必要だ。「高齢」「障害」「生活困窮」といった属性や世代を問わず、どんな悩みも一括して受け付ける「相談支援と地域づくりの支援などを市町村が主体となって地域住民や民間団体と一体となつて行う『重層的支援体制整備事業』」を北海道においても全自治体で実施することを目標に置くべき。</p> <p>○スマホ活用化へ支援を追加 デジタル化の推進に向け、あらゆる人がその恩恵を受けられることが大切である。高齢者らのデジタル弱者に対し支援を行う必要がある。今後、行政のデジタル化が進めば、さまざまな手続きがスマホで行えるようになるだけに、高齢者の支援を加速する必要がある。例えば東京都は、通信事業者と連携し、「スマホ教室」を開催し、参加者のうち希望する人には1ヵ月程度スマホを貸し出している。誰もが利用しやすい行政手続きの実用化を目指す必要がある。</p>
<p>【環境】ターゲット12「つくる責任 つかう責任」 11 ページ</p>	<p>○食品ロス削減を「SDGs 道民運動」として位置づけ 政府の推計によると食べられる食品が捨てられる「食品ロス」は、2018年度は前年度より12万トン少ない600万トン、12年度以降で最も少なかった。一方で政府は30年度までに489万トンまで減らす目標を掲げている。これは2000年度の980万トンの約半分に相当する量で、目標達成までに取り組みをさらに加速させることが考えられる。</p> <p>この問題は、食品ロスを無くすだけではなく貧困や生活困窮者等への対策ともなる問題でもある。企業や自治体、NPO、大学、消費者団体など異なる組織が同じ問題意識を持ち、連携するスキームを各地域に増やすことが理想と考える。</p> <p>北海道においても北海道食品ロス削減推進計画が策定されたこ</p>

<p>【環境】ターゲット12「つくる責任 つかう責任」 11 ページ</p>	<p>とを踏まえ、生産から消費まで各段階の食品ロス削減に向けた努力を「SDGs 道民運動」と位置づけたい。</p> <p>○衣服の環境負荷減少の推進を追加 衣服は、原料調達から製造、輸送、廃棄に至るまで多量の二酸化炭素を排出し、水を消費する。このためファッション産業は石油産業に次いで、世界で2番目の環境汚染要因と指摘されている。国内に供給される衣類の製造から廃棄までに排出されるCO2は9500万トンに上り、世界のファッション産業の排出量の4.5%に当たる。日本の衣類のほとんどは海外から輸入されるため、わが国のファッション産業は他国の環境負荷の上に成り立っていると言える。これからは「適量生産」「適量購入」「循環利用」への転換が重要になる。道内地域においても再使用やリサイクルを進めるため、自治体が企業と共同で古着を回収する仕組みをつくる必要がある。 また、道民に対し、「捨てずにもう一年長く着る」等のサステナブルファッションの実践啓発を推進させる。</p>
<p>【環境】 21 ページ</p>	<p>○脱炭素に向けた次世代エネルギーの推進を追加 脱炭素社会実現に向けた鍵として風力発電はもちろん、次世代エネルギーとして期待されるのが水素エネルギーである。再エネの導入が急速に拡大することが想定されている北海道では、生み出した電気が余る可能性がある。この余剰電力から水素をつくり、貯蔵して有効活用することが期待される。さらに運輸や産業にもエネルギーの活用が見込まれる。先進事例に九州が19年度に再エネ普及率が23%となった。今後、九州で使われている電気の3倍の量が再エネで作られるとの見通しも示されている。北海道の産業力の強化にもつながるであろう。</p>
<p>【社会】 17 ページ</p>	<p>○地域に対する気候変動に対する適応策を強力に推進を追加 地球温暖化対策をすすめていくためには温室効果ガスの排出抑制を行う「緩和」の取り組みと、気候変動の影響に対して被害を回避・軽減させる「適応」の取り組みが必要である。「北海道気候変動適応計画」の概要にもあるように「各地域の地理的特性等を踏まえた災害に強い地域づくり」を強力に推進することが必要である。 今後、道内においても地球温暖化により災害が年々増えていく</p>

<p>22ページ</p>	<p>中で、札幌圏への人工集中問題や移住政策にも大きく関わってくる問題でもある。災害に強いまちづくりを行うことによって住民の安心を得られるだけでなく、道外からの移住人口を増加させることにもつながると考える。</p> <p>○SDGsセンターの設置を追加</p> <p>SDGsの海外・国内・道内等の取組事例をパネルや図書、関係資料等を配置したセンターを設置することにより、道民の誰もがSDGsを知ることができるとともに、道内における課題も共有することができる。誰1人取り残さない取組の一つともいえる。</p> <p>※国内では東京都の江戸川区でセンターを設置している。</p>
<p>【提出先・問い合わせ先】</p> <p>北海道総合政策部計画局計画推進課</p> <p>〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目</p> <p>電話（直通）：011-206-6798</p> <p>ファクシミリ：011-232-8924</p>	

※この用紙・様式以外で提出いただいても構いませんが、氏名・住所・電話番号をお忘れ無くご記入願います。

※電子メールの場合は、添付ファイルによる提出はご遠慮いただいておりますので、この様式を使用せず、メール本文に、住所、氏名、ご意見をご記入のうえ、送信してください。